# ムトワラにおける洪水被災コミュニティのための包括的復興と回復力強化

- プロジェクト期間：*2024年3月~2025年3月*
- パートナーシップ：*UNDP*タンザニア事務所、タンザニア政府、ムトワラ州、日本政府
- 予算：*32万8,467米ドル*

タンザニア南部のムトワラ州では、食料不安が大問題となっていますが、これに気候変動による不安定な降雨パターンが追い討ちをかけています。断続的な乾燥期、不均等な降水量分布、不規則な降雨を特徴とする気候変動の憂慮すべき影響は今後も続き、さらに悪化するものと見込まれます。こうした気象異変は農業や社会経済的な全般に影響し、カシューナッツの生産減や、作物と家畜の病害の蔓延につながっています。

2023年4月には、5つの村が大規模な洪水に襲われ、1,400人が避難を強いられ、家屋や農地に被害が生じたほか、交通や通信が断絶しました。こうした課題に取り組むため、UNDPタンザニア事務所は、タンザニア政府やムトワラ州と連携し、日本政府の支援を得ながら、被災コミュニティの強靭な復興支援を目的とする計画を策定しました。この計画には、小規模農家150軒に対する援助が含まれていますが、特に生産性の向上を目指す革新的で気候変動に強い農法に関するスキル構築に重点が置かれています。

## 目的

ムトワラ農村部の小規模農家（SHF）150軒の能力を強化し、革新的な気候スマート農業の実践を導入できるようにすること

早期警報システムの強化にあたり、ムトワラ州当局の能力を強化するとともに、地域密着型の防災計画を支援すること

女性や若者が経営する中小零細企業や起業家が、金融機関のグリーンファイナンスを活用できるよう能力を高めること

## アウトプット

01 小規模農家150軒の能力を強化し、革新的で気候変動に強い実践を導入することで、ムトワラ州の農業生産性が改善し、生産量も増大します。

02 ムトワラ州当局の能力を強化し、気候関連のリスク、備え、そして災害対応措置を、特に小規模農家に重点を置きつつ、州の計画に組み込むことができるようになります。

03 女性や若者が経営する現地の中小零細企業や起業家の能力を強化し、民間セクターからグリーンファイナンスを確保できるようになります。

## SDGsへの貢献

国連開発計画（UNDP）
タンザニア事務所